

ロゲー

東京海上Rogge

グローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし) (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信/内外/債券

繰上償還 交付運用報告書

(毎月決算型)

第83期(決算日2022年1月13日) 第84期(決算日2022年2月14日) 第85期(決算日2022年3月14日)

第86期(決算日2022年4月13日) 第87期(決算日2022年5月13日) 第88期(償還日2022年6月10日)

(年2回決算型)

第15期(償還日2022年6月10日)

作成対象期間(2021年12月14日~2022年6月10日)

	毎月決算型	年2回決算型
(2022年6月10日)	第88期末	第15期末
償還価額	7,491円19銭	11,252円34銭
純資産総額	323百万円	106百万円
	第83期~第88期	第15期
騰落率	△0.0%	△0.1%
分配金(税込み)合計	160円	—

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)」、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」は、このたび、2022年6月10日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは、主として世界(新興国を含みます。)のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
- ⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
- ⇒対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

【本資料の表記について】

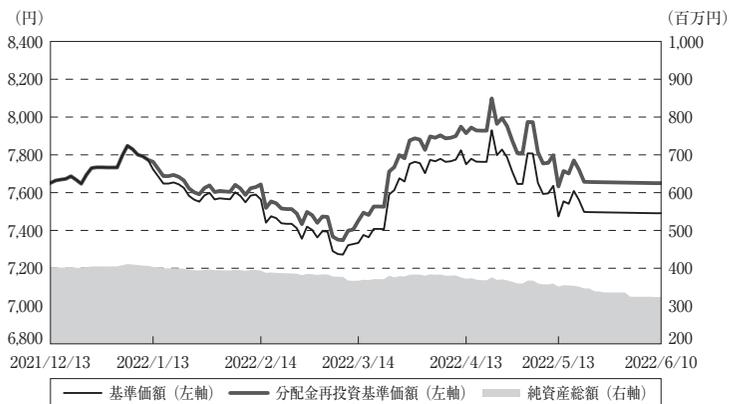
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

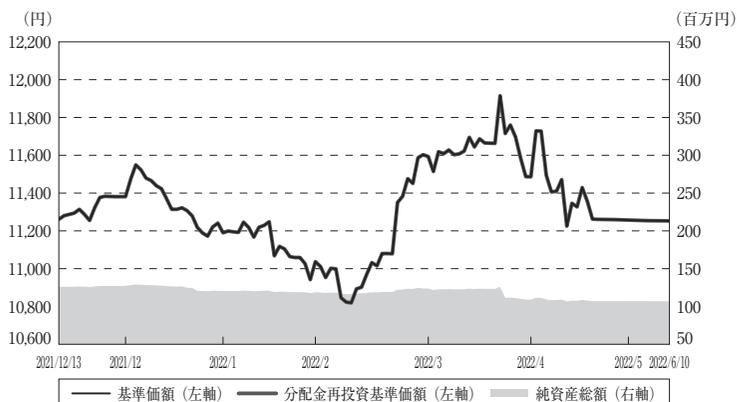
(2021年12月14日～2022年6月10日)

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型) >



第 83 期 首：7,651円
 第88期末(償還日)：7,491円19銭
 (既払分配金(税込み):160円)
 騰 落 率：△ 0.0%
 (分配金再投資ベース)

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型) >



期 首：11,261円
 期末(償還日)：11,252円34銭
 (既払分配金(税込み):-)
 騰 落 率：△ 0.1%
 (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するハイイールド債券の利息収入
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・主要中央銀行の金融引き締めにより主要国の国債利回りが上昇したこと
- ・主要中央銀行による金融政策正常化への動きなどからハイイールド債の国債に対するスプレッド（利回り格差）が拡大したこと

1万口当たりの費用明細

（2021年12月14日～2022年6月10日）

項目	毎月決算型		年2回決算型		項目の概要
	第83期～第88期		当 期		
	金額	比率	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	円	%	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	41	0.541	61	0.541	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.151)	(17)	(0.151)	
(受託会社)	(29)	(0.378)	(43)	(0.378)	
(受託会社)	(1)	(0.012)	(1)	(0.012)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(b) その他費用	0	0.005	1	0.005	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.546	62	0.546	
作成期間の平均基準価額	毎月決算型		年2回決算型		
	7,602円		11,324円		

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

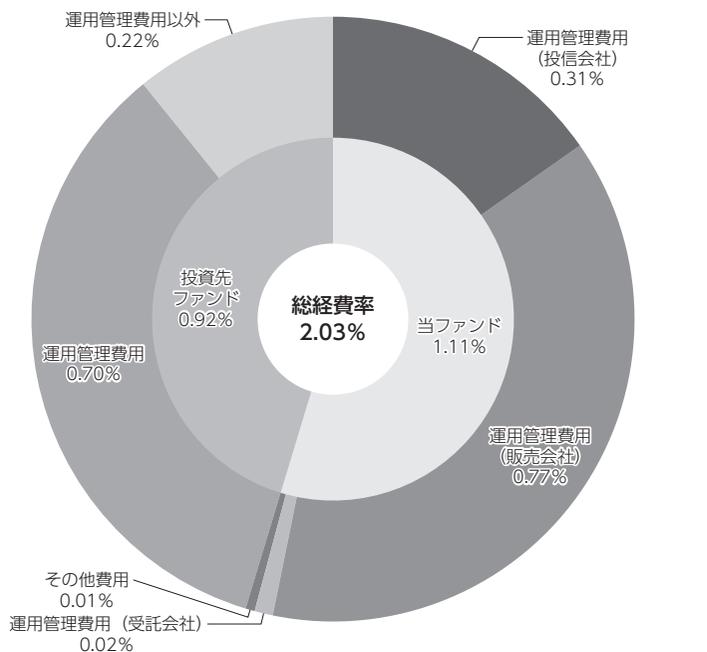
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）>

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

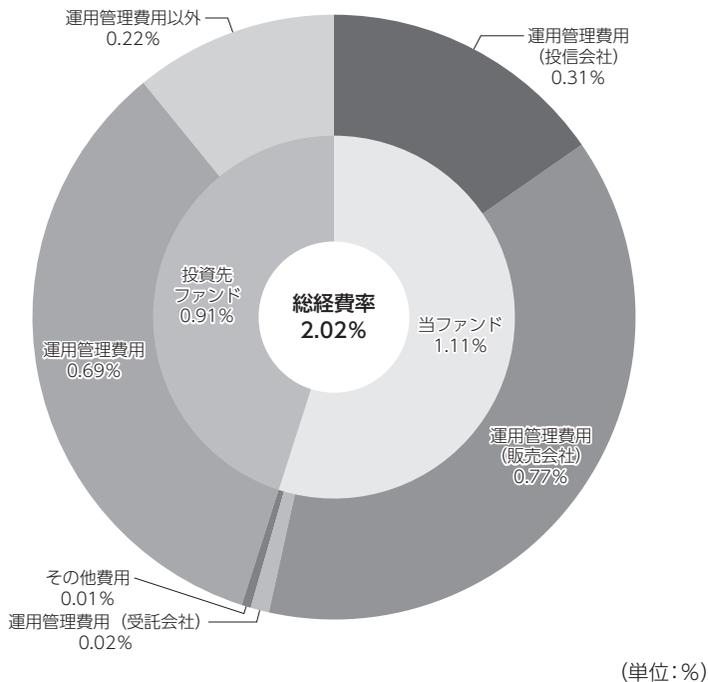
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の費用を基に算出しています。

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）>
 （参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



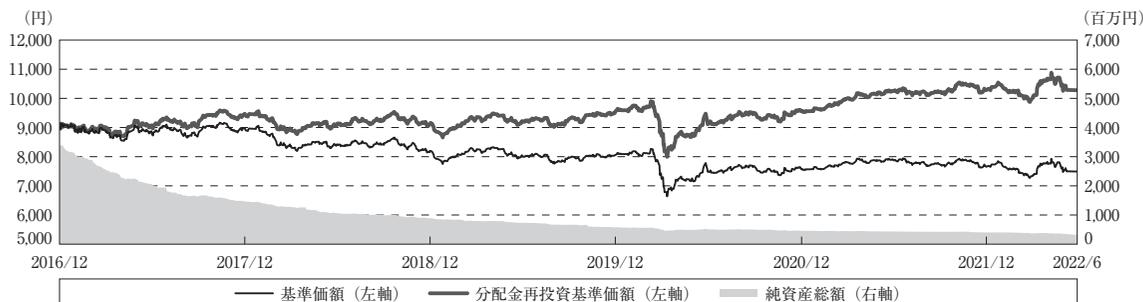
総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月14日～2022年6月10日)

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型) >



	2016年12月13日 決算日	2017年12月13日 決算日	2018年12月13日 決算日	2019年12月13日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月13日 決算日	2022年6月10日 償還日
基準価額 (円)	8,967	8,975	8,168	8,055	7,560	7,651	7,491.19
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	480	480	480	480	480	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	5.6	△ 3.7	4.7	△ 0.0	7.6	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	3,394	1,474	888	575	460	400	323

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型) >



	2016年12月13日 決算日	2017年12月13日 決算日	2018年12月13日 決算日	2019年12月13日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月13日 決算日	2022年6月10日 償還日
基準価額 (円)	9,839	10,389	10,005	10,472	10,465	11,261	11,252.34
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	5.6	△ 3.7	4.7	△ 0.1	7.6	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	1,270	586	336	218	164	125	106

グラフに対する注記

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年12月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

表に対する注記

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。なお、償還日の騰落率は2021年12月13日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2021年12月14日～2022年6月10日）

【外国債券市場】

米国中期国債利回りは上昇しました。作成期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和縮小ペースの加速を決定し、その後も米国CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に上昇したことなどから、米国中期国債利回りは上昇しました。作成期半ば以降、ロシアのウクライナ侵攻の激化とロシアに対する制裁の本格化を受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、米国中期国債利回りは低下する局面もありましたが、米国CPIの高止まりやFRBが利上げを急ぐ姿勢を引き続き示したことから、上昇基調が継続しました。

ドイツ中期国債利回りは上昇しました。作成期初、ユーロ圏のインフレ率が上昇するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融政策正常化を急ぐとの観測が広がり、ドイツ中期国債利回りは上昇しました。その後、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことから、ドイツ中期国債利回りは低下する局面もありましたが、物価指数の上振れなどを背景にECBが金融引き締めに積極的な姿勢を維持したことなどから、上昇基調が継続しました。

英国中期国債利回りは、物価指数の上昇を受けたBOE（イングランド銀行）の金融政策正常化への動きから上昇しました。

グローバルのハイイールドスプレッド（ハイイールド債券と国債の利回り格差）は、各国中央銀行の金融政策正常化が意識されたことや、ロシアによるウクライナ侵攻が深刻化し、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に拡大しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、作成期前半はおおむね横ばいで推移しましたが、作成期後半はFRBが金融政策正常化を前倒しした一方、日銀は金融緩和政策を維持したことで内外金利差の拡大から円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円および英ポンド円為替レートは、各国中央銀行による金融政策正常化への動きなどから円安が進行しました。

ポートフォリオについて

（2021年12月14日～2022年6月10日）

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）／（年2回決算型）>

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、毎月決算型および年2回決算型は、前作成期末対比おおむね同水準となりました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ（発行体分析）の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の

組入比率は作成期間を通じて高位に維持しました。業種配分では、主に公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト（債務不履行）する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考えた銘柄などを組み入れました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は、保有するハイイールド債券の利息収入や円安の進行などがプラス要因となった一方、主要国の国債利回りが上昇したことやグローバルのハイイールドスプレッドが拡大したことなどがマイナス要因となり、前作成期末対比おおむね同水準となりました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月14日～2022年6月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2021年12月14日～2022年6月10日）

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）>

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日
当期分配金	40	40	40	40	-
（対基準価額比率）	0.515%	0.526%	0.542%	0.513%	- %
当期の収益	38	30	30	40	-
当期の収益以外	1	10	10	-	-
翌期繰越分配対象額	466	461	458	460	460

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）>

該当事項はありません。

当ファンドは、2022年6月10日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

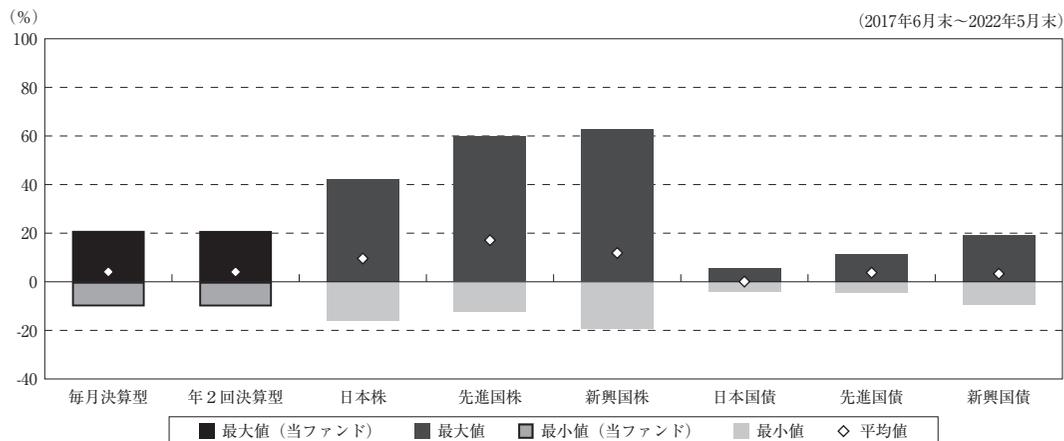
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日（2022年6月10日 繰上償還）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）／（年2回決算型）	外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ノンヘッジクラス）」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ノンヘッジクラス）	世界（新興国を含みます。）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券（BB格相当またはそれ以下の格付けの債券）を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に世界（新興国を含みます。）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を投資対象とする外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ノンヘッジクラス）」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	毎月決算型	年2回決算型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.0	20.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 10.1	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.1	4.1	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）>

組入資産の内容

（2022年6月10日現在）

2022年6月10日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末(償還日)
	2022年1月13日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月13日	2022年5月13日	2022年6月10日
純資産総額	403,511,472円	393,944,557円	367,043,572円	372,078,680円	351,435,468円	323,734,068円
受益権総口数	522,484,173口	520,822,151口	500,455,406口	480,089,705口	470,189,363口	432,153,282口
1万口当たり基準(償還)価額	7,723円	7,564円	7,334円	7,750円	7,474円	7,491円19銭

*当作成期間（第83期～第88期）中における追加設定元本額は2,032,460円、同解約元本額は93,467,336円です。

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）>

組入資産の内容

（2022年6月10日現在）

2022年6月10日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第15期末(償還日)
	2022年6月10日
純資産総額	106,918,665円
受益権総口数	95,019,051口
1万口当たり償還価額	11,252円34銭

*期中における追加設定元本額は14,024円、同解約元本額は16,726,354円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

